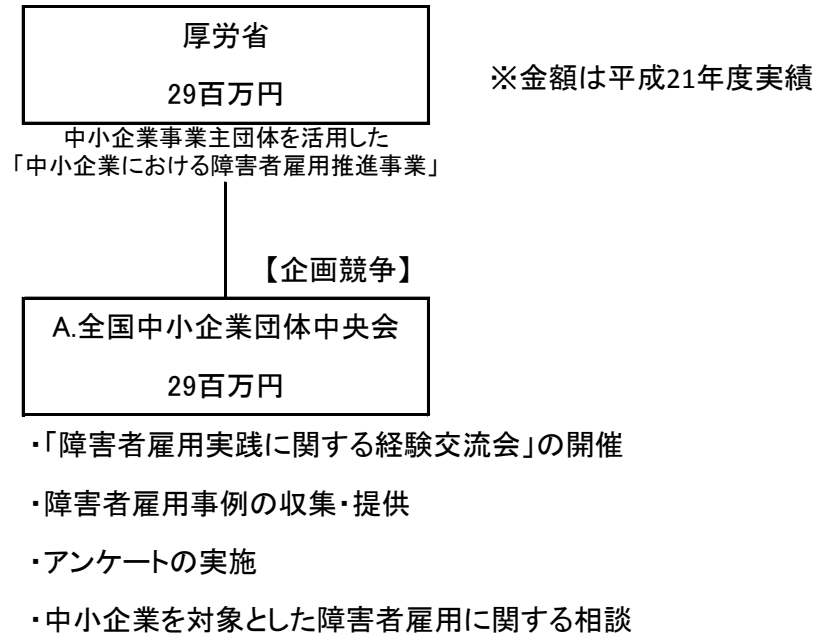


行政事業レビューシート (厚生労働省)						
予算事業名	中小企業事業主団体を活用した「中小企業における障害者雇用推進事業」の実施	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小企業(300人未満規模)の実雇用率が低下している中、中小企業の障害者雇用に対する支援策をさらに充実させる必要があるため、全国レベルの中小企業事業主団体を通じて、障害者雇用に関する中小企業事業主に対する相談や具体的なノウハウの提供等を全国的に推進し、中小企業における障害者雇用の促進を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国組織を有する中小企業事業主団体に委託し、「障害者雇用の実践に関する経験交流会」の開催、障害者雇用事例の収集・提供、障害者の実習受入意向及び雇用意向に関するアンケートの実施、障害者雇用に関する相談体制の整備等の取組を実施することにより、中小企業の障害者雇用を全国的に促進する。 また、本事業に実施に当たっては、都道府県労働局及び公共職業安定所その他地域の障害者の就労支援に関わる関係機関等と連携を図るものとする。					
実施状況	<p>・実施結果</p> <p>1. 「障害者雇用実践に関する経験交流会」の開催()は参加企業数 全国6カ所で開催【札幌市(18社)、仙台市(7社)、東京都中央区(49社)、大阪市(32社)、松江市(14社)、福岡市(28社)】 参加企業から「役に立った」旨の評価を得た割合96.4%</p> <p>2. 障害者雇用事例の収集・提供 専門家4名、中央会指導員4名による「アンケート調査票・事例集作成検討委員会」を設置し、「中小企業における障害者雇用実態調査票」等アンケートの内容を検討するとともに、事例集に取り上げることが適当な障害者雇用に取り組む中小企業等10カ所の調査を実施。「中小企業における障害者雇用事例集」を30,000部作成、関係各所及びアンケート回答事業所に配布し、周知・普及を図った。</p> <p>3. アンケートの実施 平成20年6月1日現在、法定雇用率未達成事業所(32,782事業所)に対して、障害者の職場実習受入れや雇用に関する意向を把握するアンケートとともに、経験交流会開催案内を送付。9,582事業所から回答。</p> <p>4. 中小企業を対象とした障害者雇用に関する相談体制の整備 全国中央会及び奈良県中央会に相談員を設置し、中小企業等からの障害者雇用に係る相談に対し、各企業等の状況に応じたノウハウの提供、各種支援措置の情報提供及び関係機関への連絡等の相談支援を行った。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			250	0	0
	執行額			29		
	執行率			11.6%		
	総事業費(執行ベース)			29		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	委託先: 全国中小企業団体中央会 平成22年4月9日付け「中小企業事業主団体を活用した「中小企業における障害者雇用推進事業」実施結果・精算報告書」により把握している。				
	見直しの余地	平成21年度限りの事業				
予算監視の所見率化	中小企業事業主団体を活用した「中小企業における障害者雇用推進事業」の実施に係る経費については、事業の目的は概ね達成されており、平成21年度に廃止している					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.全国中小企業団体中央会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	経験交流会開催経費等	29			
計		29	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0